

**第3期篠栗町
まち・ひと・しごと創生総合戦略及
び篠栗町人口ビジョン
(案)**

**令和7年1月15日
篠栗町**

目次

I 基本的な考え方

- 1. 第3期総合戦略策定の趣旨 2
- 2. 計画の位置づけと期間 2

II 計画の推進と基本目標

- 1. デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要 5
- 2. 策定体制 6
 - (1) 各主体の役割分担 6
 - (2) 国や県、近隣自治体との連携推進 6
 - (3) 計画の進捗管理 6
- 3. 人口動向と目標人口 7
 - (1) 第2期策定時の人口動向 7
 - (2) 目標人口 7
- 4. 第2期計画の検証 9
 - (1) 評価について 9
 - (2) 評価方法 9
- 5. 地域ビジョンと基本目標 13
 - (1) 地域ビジョン 13
 - (2) 基本目標 13
- 6. 施策体系 14

III 具体施策の展開

- 基本目標 1 出産・子育ての希望をかなえる 16
- 基本目標 2 活力ある地域社会をつくる 19
- 基本目標 3 安定した雇用を創出する 22
- 基本目標 4 新しい人の流れを創る 25

I 基本的な考え方

1. 第3期総合戦略策定の趣旨

我が国は世界に類をみない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が、我が国の経済成長の制約になることが懸念されています。また、地方の過疎化や地域産業の衰退等が、経済全体の生産性及び賃金水準の低迷を引き起こしている深刻な課題となっています。

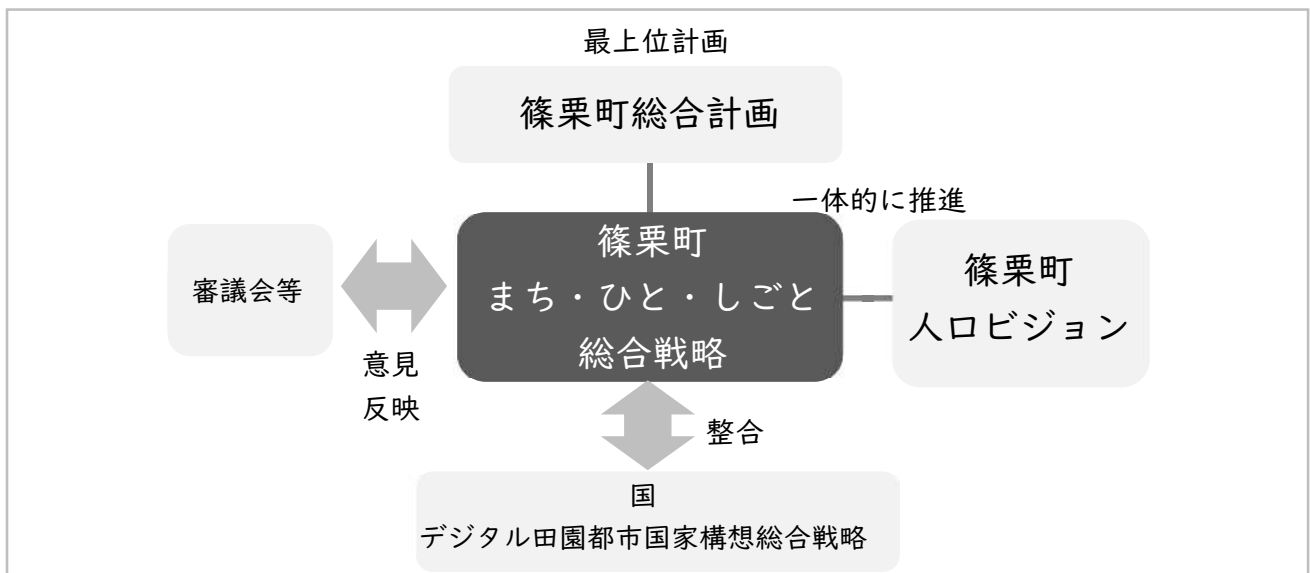
このような背景の中、本町は、2015（平成27）年12月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「2060年に人口29,000人を維持すること」を目的に、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた第1期総合戦略（計画期間：2015年から2019年度）、さらには第2期総合戦略（計画期間2020年度から2024年度まで）を策定して、人口減少抑制に関して取組を進めてきました。

計画期間中、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）が拡大したことに伴い、観光業等の産業への打撃や地域コミュニティの弱体化等、社会は大きな影響を受けました。一方で感染症の影響により、デジタル・オンラインの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が可能になりました。このような状況により、今後は、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって、地方創生の取組の効率化を図り、さらに加速化させていくことが求められています。

本町においても、国が2022年12月に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、デジタルを活用し「誰もが便利で快適に暮らせるまち」を目指すため、「第3期篠栗町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

2. 計画の位置づけと期間

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、国・県の総合戦略を勘案して策定するものです。本町の最上位計画「篠栗町総合計画」は、福祉、教育、都市基盤整備等、町の総合的な振興・発展のための計画であり、本総合戦略は、すべて「篠栗町総合計画」に即したものです。従って、本総合戦略は人口減少抑制・地域活性化に焦点を置き、それに特化した計画となり、「篠栗町人口ビジョン」を踏まえ、戦略的、一体的に施策を推進するものとします。



総合計画：総合的な振興・発展のための計画

総合戦略：人口減少抑制・適応・地方創生のための計画

人口ビジョン：町の2060年に目指す人口規模を示したビジョン

【総合戦略 根拠法】

まち・ひと・しごと創生法第10条第1項 市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

本計画の計画期間は、令和7年（2025年）度から令和11年（2029年）度までの5年間とします。

令和2年度～令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
2020～2024	2025	2026	2027	2028	2029
第2期篠栗町 まち・ひと・しごと創 生総合戦略	第3期篠栗町 まち・ひと・しごと創生総合戦略				

Ⅱ 計画の推進と基本目標

1. デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」（以下「本構想」という。）の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化させる必要がある。また、本構想の実現に当たっては、国と地方が連携・協力しながら推進することが必要であり、デジタル技術の浸透・進展など時宜を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を再構築した上で、地方版総合戦略の策定、改訂に努めることとしています。

【デジタル田園都市国家構想の概要】

目指す姿 ～デジタル田園都市国家構想基本方針～

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」

施策の方向

目的

(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

継続

手段

(2) デジタル実装の基礎条件整備（国が強力に推進）

- ① デジタル基盤の整備
 - ・ デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
 - ・ データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）等
- ② デジタル人材の育成・確保
 - ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化 等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
 - ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現
 - ・ 経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正 等

新設

手段（施策）としてデジタルに重点を置く形に

政策間連携の推進

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| ① 規制改革との連携 | ⑥ こども政策との連携 |
| ② デジタル臨時行政調査会との連携
（アナログ規制の点検・見直し） | ⑦ 東日本大震災の被災地域等における
活性化等との連携 |
| ③ 国家戦略特区等との連携 | ⑧ 海外発信・展開に関する施策との連携 |
| ④ 地方分権改革との連携 | ⑨ Web3.0 に関する施策との連携 |
| ⑤ 全世代型社会保障の構築等との連携 | ⑩ 政府系金融機関との連携 |

施策間連携の推進

関連施策の取りまとめ、重点支援、優良事例の横展開、伴走型支援 等

地域間連携の推進

デジタルを活用した取組の深化、重点支援、優良事例の横展開 等

2. 策定体制

総合戦略の策定にあたっては、内部組織として町長を本部長とする篠栗町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部に加えて、当事者ニーズの正確な把握、連携、民間活力を最大限に活用した施策展開等の実現に向け、町民や地域・団体をはじめ、企業、行政、金融機関、メディアといった「産官学金労言」からの代表者に加え、町議会も参画した、篠栗町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を設置し、検討を行いました。

(1) 各主体の役割分担

本総合戦略を推進するにあたって、各主体の特性を踏まえ、担うべき役割を示します。

町民	自らが居住し、生活するまちをより良いものにするため、サービスの受け手としてだけでなく、担い手として地域活動や公益的活動に積極的に参加します。
地域・団体	自治会をはじめとする地域団体や住民活動団体は、新たな公共の担い手として、少子高齢化やコミュニティ意識の希薄化等の課題に対応した取組を推進します。
企業	地域の産業・経済の活性化、雇用の創出、労働環境の充実を図り、より暮らしやすい地域社会の実現に寄与します。
行政	本総合戦略の目標達成に向け、各主体のネットワークづくりと協働の推進を図るとともに、地方創生に関わる情報の共有に努めます。また、本町の資源を最大限に活かして独自性のある施策を展開し、その効果的な進捗管理を展開しながら、目標の達成を目指します。

(2) 国や県、近隣自治体との連携推進

国、県の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体をはじめとする地域間の広域連携を積極的に進めます。

(3) 計画の進捗管理

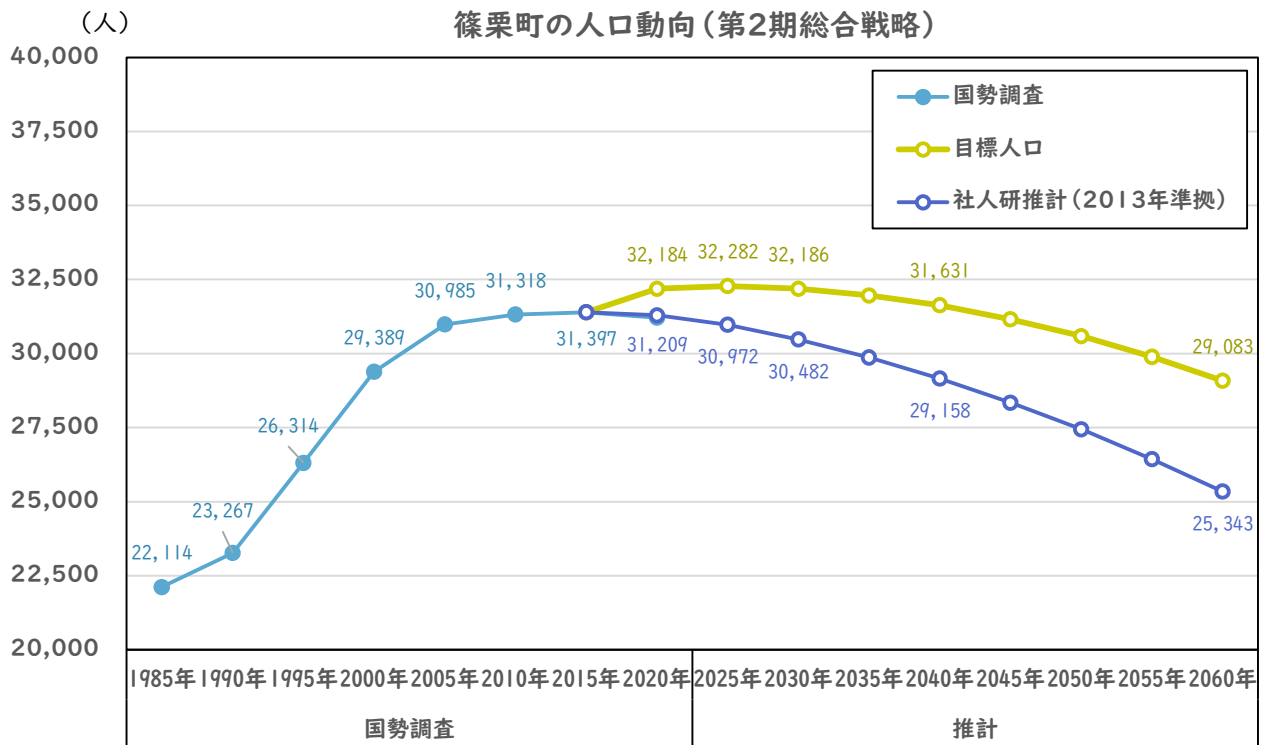
総合戦略は、町民、地域、団体、企業、行政等、町全体で共有し、協働して推進する計画であるため、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程においても、町全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。あわせて、本町地域のみでは対応できない課題等においては、必要に応じて、国、県、近隣自治体との連携を図ります。

3. 人口動向と目標人口

(1) 第2期策定時の人口動向

第2期総合戦略策定時の国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計をベースとした社人研推計（2013年準拠）によると、本町の人口は2040年に29,158人、2060年には25,343人になると予測されていましたが、2060年の目標人口を29,000人と設定し取組を推進してきました。

	国勢調査	推計								
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
目標人口	32,184	32,282	32,186	31,961	31,631	31,161	30,592	29,895	29,083	
社人研推計(2013年準拠)	31,290	30,972	30,482	29,867	29,158	28,344	27,445	26,437	25,343	



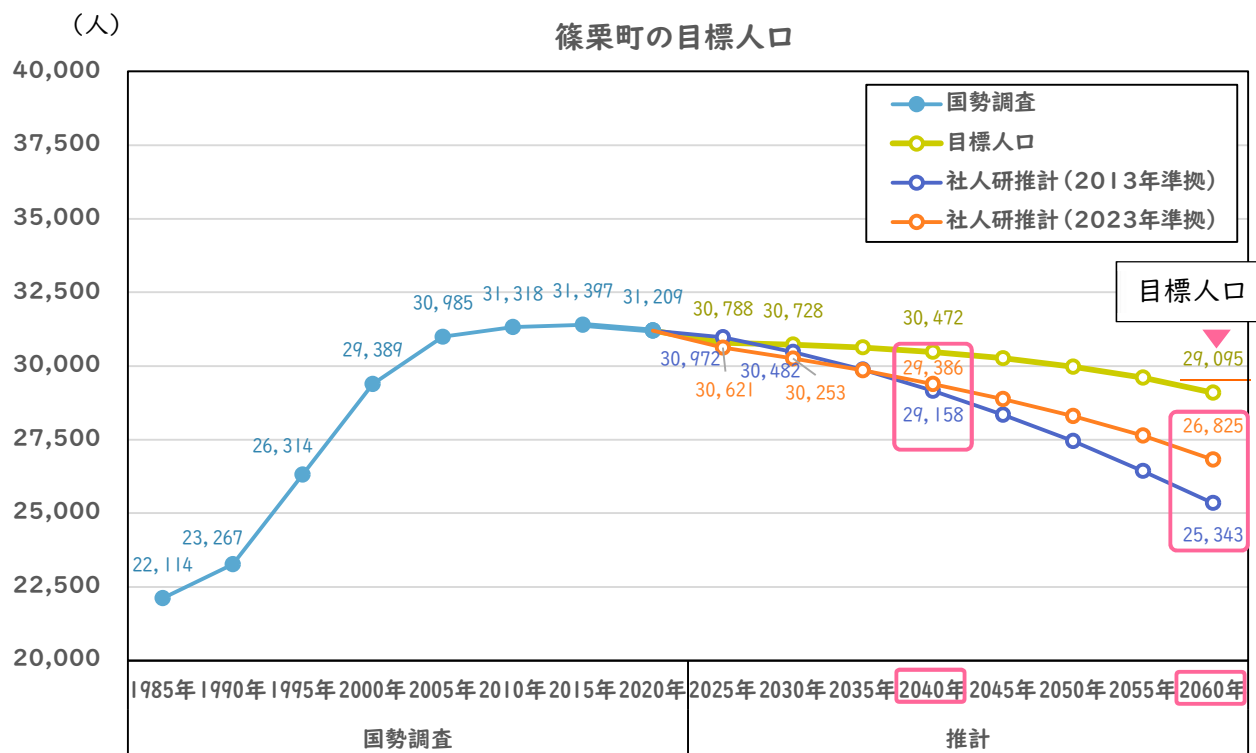
(2) 目標人口

社人研推計（2023年準拠）によると、本町の人口は2040年に29,386人、2060年には26,825人になると予測されています。第2期総合戦略策定時に設定した2060年の目標人口29,000人とは、2,200人程度の乖離が生じることが見込まれていますが、社人研推計（2013年準拠）値と比較すると、2040年時点で228人、2060年時点で1,482人のプラスになっています。

社人研推計（2023年準拠）では、第2期総合戦略策定時の社人研推計（2013年準拠）より、プラスになることが見込まれている状況を踏まえ、本計画でも、これまでと変わらず2060年に29,000人とするを目標に設定し、取組を推進します。

目標人口(2060年)

29,000人



	国勢調査	推計							
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	31,209	30,788	30,728	30,627	30,472	30,258	29,979	29,603	29,095
社人研推計(2013年準拠)	31,290	30,972	30,482	29,867	29,158	28,344	27,445	26,437	25,343
社人研推計(2023年準拠)	31,209	30,621	30,253	29,849	29,386	28,874	28,297	27,634	26,825

▲
プラス 228 人

▲
プラス 1,482 人

社人研推計(2013年準拠)・(2023年準拠)で比較

4. 第2期計画の検証

(1) 評価について

第2期総合戦略の評価について、令和5年度末を最新データとして、評価しました。

(2) 評価方法

【達成率算出方法】

■ 各年実績値/目標値 (R6) = 達成率 (%)

【達成度評価】

- **達成** = 達成率 100%以上
- **順調** = 達成率 50%以上 100%未満
- **未達成** = 達成率 50%未満

【数値目標】

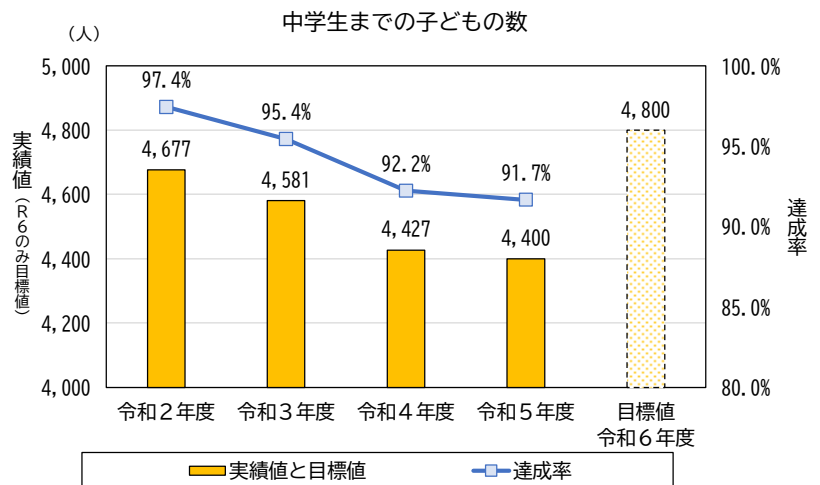
基本目標1 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

『中学生までの子どもの数』

目標値 (R6) 4,800人

達成率 91.7%

達成度 **順調**



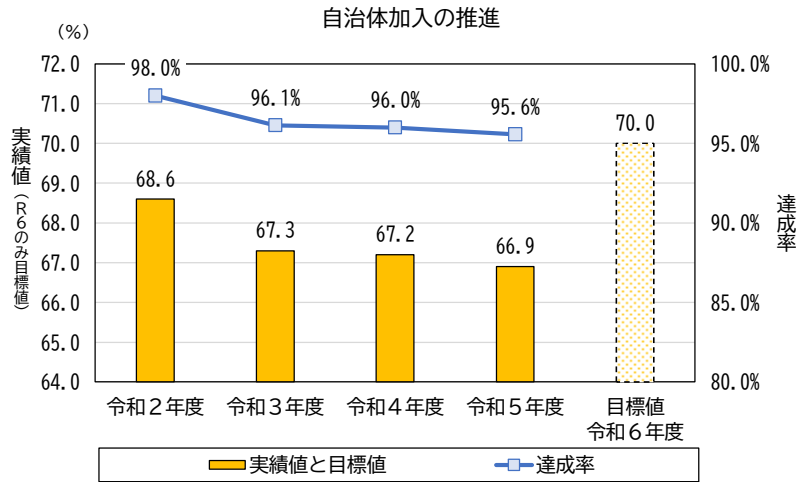
達成度は目標値に対して91.7%の人数4,400人となっていますので、『順調』と評価していますが、人数は年々減少傾向となっています。毎年の減少率は0.6%~3.36%となっています。

少子高齢化が進行する中、目標を達成するほどの効果は顕在化していません。目標値および取組内容の見直しが必要です。

基本目標2 「活力ある地域社会をつくる」

『自治会加入の推進』

目標値 (R6)	70%
達成率	95.6%
達成度	順調

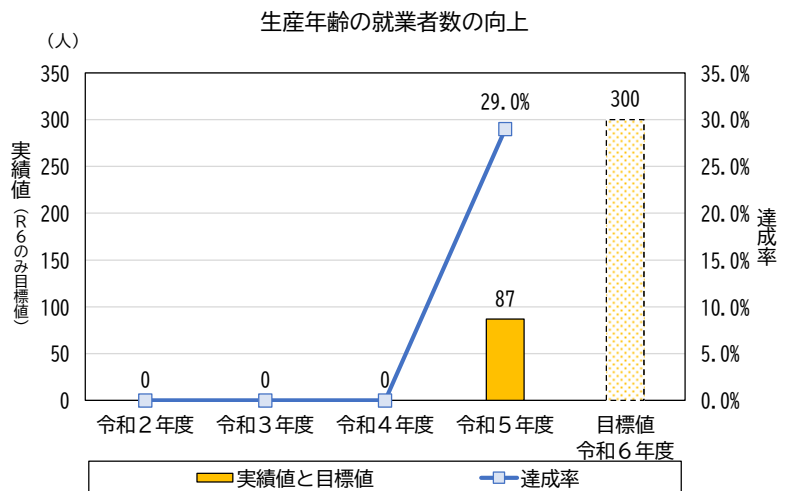


達成度は目標値の70.0%に対して66.9%となっていますので、『順調』と評価していますが、加入率は年々減少しており、令和2年度値より2%程度減少しています。コロナ禍でのコミュニティの希薄化により、さらに加入率の低下も懸念されるため、デジタルを活用し、役を担う方の負担軽減などの取組の検討が必要です。

基本目標3 「安定した雇用を創出する」

『生産年齢の就業者数の向上』

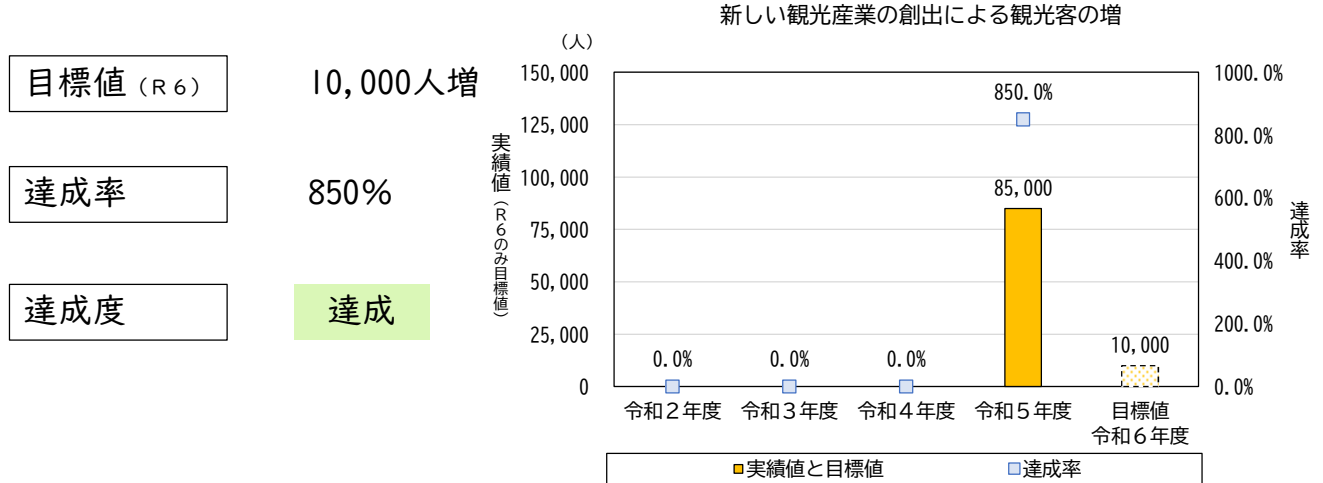
目標値 (R6)	300人
達成率	29.0%
達成度	未達成



達成度は目標値の300人に対して、実績値87人と達成率29.0%となっているため、『未達成』となっています。令和2年度～令和4年度は実績値0人となっています。今後、都市計画マスタープランに掲げた「計画的活用ゾーン」により、農地の保全等を図りながら、さらに雇用創出を図っていく必要があります。

基本目標4 「まちに人を呼び込む」

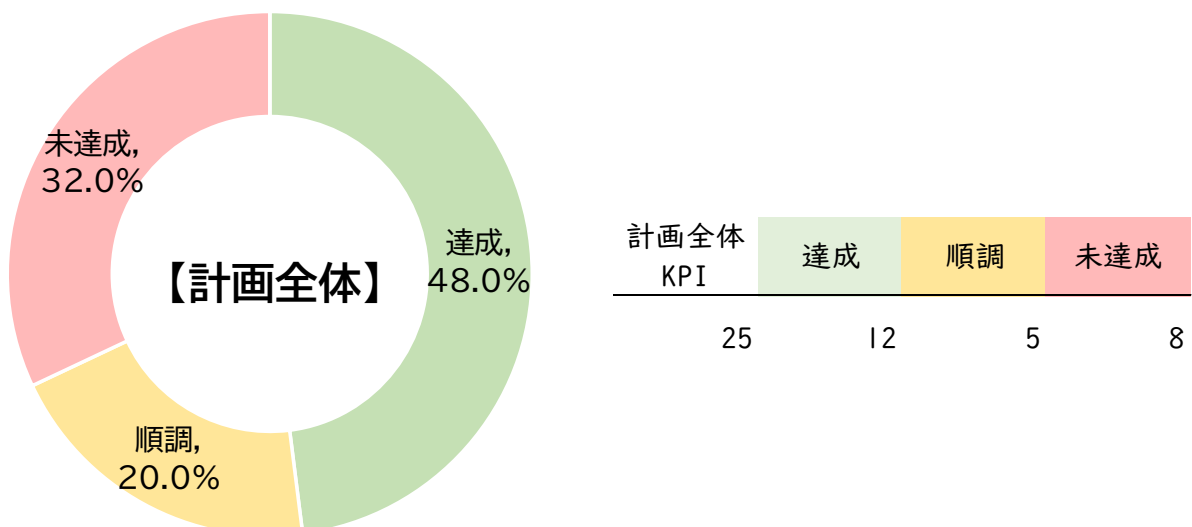
『新しい観光産業の創出による観光客の増』



達成度は目標値の10,000人増に対して、実績値85,000人となっていますので、達成率850%で『達成』となっています。令和2年度～令和4年度は実績値ありません。コロナ禍で中止になっていたイベントが再開され、にぎわいが戻ってきていることを勘案し、デジタルの力を活用しながら、ターゲットに確実に情報を届け、さらに人を呼び込むことが重要です。

【KPIの評価】

計画全体のKPIの25項目のうち、「達成」は12項目(48.0%)、「順調」は5項目(20.0%)、「未達成」は8項目(32.0%)となっています。



第2期総合戦略の数値目標及びKPIの評価は次のとおりです。

基本目標	施策	指標の種類	指標	単位	令和6年 目標値	令和2年 実績値	令和3年 実績値	令和4年 実績値	令和5年 実績値	令和5年 達成率	令和5年 達成度
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		数値目標	中学生までのこどもの数	人	4,800	4,677	4,581	4,427	4,400	91.7%	順調
	結婚から出産、育児の支援	KPI	福岡県出会い結婚応援事業を活用したイベント回数	回/年	1	0	0	0	0	0.0%	未達成
		KPI	産前・産後ヘルパーの年間延べ利用者数	人/年	50	80	82	74	85	170.0%	達成
	保育施設等の供給量の拡充	KPI	保育施設等の供給量	人	990	870	870	885	916	92.5%	順調
	ファミリー・サポート・センター事業	KPI	会員数	人	310	306	330	358	307	99.0%	順調
	放課後子ども教室の設置	KPI	利用児童数	人	2,000	0	0	0	500	25.0%	未達成
	職場体験学習の推進	KPI	職場体験協力事業所数	箇所	10	0	0	0	0	0.0%	未達成
基本目標2 活力ある地域社会をつくる		数値目標	自治会加入の推進	%	70.0	68.6	67.3	67.2	66.9	95.6%	順調
	介護に頼らない元気な高齢者の増加	KPI	地域介護予防事業の充実	%	14.9	14.9	15.3	15.4	16.1	92.5%	順調
	健康寿命の延伸	KPI	各種イベントでの健康ブース設置	回/年	5	0	0	2	3	60.0%	順調
		KPI	福岡県健康ポイント事業参加促進	人	1,200	300	502	769	1,008	84.0%	順調
		KPI	生涯スポーツイベントへの参加促進	人	4,500	700	1,200	5,000	2,030	45.1%	未達成
	地域コミュニティの維持・強化	KPI	協働のまちづくり補助金の推進	件/年	15	5	5	5	7	46.7%	未達成
	「おひさま活動」の充実	KPI	「おひさま活動」	人/年	12,000	27	405	13,040	13,164	109.7%	達成
「外国人」の地域コミュニティ参加促進	KPI	異文化紹介イベントの開催	回/年	1	0.0	0	0	1	100.0%	達成	
基本目標3 安定した雇用を創出する		数値目標	生産年齢の就業者数の向上	人	300	0	0	0	87	29.0%	未達成
	篠栗北地区産業団地開発事業	KPI	企業誘致による雇用促進	人	250	0	0	0	87	34.8%	未達成
	篠栗西地区沿道サービス誘致促進	KPI	沿道サービス誘致による雇用の創出	人	50	0	0	0	0	0.0%	未達成
	中山間地域への企業誘致	KPI	中山間地域への企業誘致	社	2	0	1	2	2	100.0%	達成
	町有林及び林道の継続的整備	KPI	林業従事者の維持	人	7	7	7	7	7	100.0%	達成
		KPI	町有林施業面積（間伐等）	ha/年	15	31	24	18	27.9	186.0%	達成
	起業家への支援	KPI	「企業塾」参加者	名/年	5	9	12	11	10	200.0%	達成
基本目標4 まちに人を呼び込む		数値目標	新しい観光産業の創出による観光客の増	増	10,000	-	-	-	85,000	850.0%	達成
	森林セラピー基地の活用	KPI	インスタグラム等SNSを活用した情報発信	件/年	150	363	160	160	297	198.0%	達成
	ふるさと観光大使及び地域おこし協力隊による町の知名度及びイメージアップ	KPI	町公式PR動画作成	本/年	1	0	0	0	2	200.0%	達成
	観光協会等と連携したイベントの実施	KPI	新規イベントの開催	回/年	1	0	6	0	1	100.0%	達成
	篠栗北地区産業団地での人の賑わいを創出する	KPI	町外からの交流人口増加	人/年	10,000	0	0	0	85,000	850.0%	達成
	移住・定住のPR強化	KPI	移住・定住イベント参加	回/年	1	0	3	2	2	200.0%	達成
	空き家等の有効活用	KPI	空き家バンク登録件数	件/年	5	0	0	0	0	0.0%	未達成

5. 地域ビジョンと基本目標

(1) 地域ビジョン

本総合戦略は、すべて「篠栗町総合計画」に即したものであるという位置づけとなっていることを踏まえ、目指す地域ビジョンは、「第7次篠栗町総合計画」で掲げる将来像を本総合戦略の地域ビジョンとして設定します。

第3期篠栗町
まち・ひと・しごと創生総合戦略

地域ビジョン

人と人 人と自然がつながる
喜びのまち

(2) 基本目標

地域ビジョン達成に向けて、次の4つの基本目標を掲げ、デジタルを活用し計画を推進していきます。

基本目標1 出産・子育ての希望をかなえる

子育て環境の充実や教育環境の健全化を図り、こどもを産み育てたいまちを目指します。

基本目標2 活力ある地域社会をつくる

行政のみならず自治会も一体となり、地域力を発揮できる地域社会及びすべての町民が元気で活力あるまちを目指します。

基本目標3 安定した雇用を創出する

林業・農業の振興を図るとともに、企業誘致や起業家への支援を行い、新たな雇用の創出を図ります。

基本目標4 新しい人の流れを創る

情報発信やイベントにより転入人口の増加、さらに移住・定住に必要な地区計画の整備や空き家等の有効活用を図ります。

6. 施策体系

基本目標

1

出産・子育ての希望をかなえる

- ① ICTを活用した子育て支援
- ② 放課後児童クラブの拡充
- ③ こどもの居場所づくり
- ④ 教育環境の健全化
- ⑤ 多様な保育の充実（医療的ケア児）

数値目標
2029年（R11）

指 標：中学生までのこどもの数
目標値：4,200人

基本目標

2

活力ある地域社会をつくる

- ① 介護に頼らない元気な高齢者の増加
- ② 健康づくりの促進
- ③ 出前講座の拡充
- ④ デジタルデバイドの解消
- ⑤ 地域防災力の強化

数値目標
2029年（R11）

指 標：健康寿命（平均自立期間）の延伸
目標値：男性 81.4 歳・女性 86.1 歳

基本目標

3

安定した雇用を創出する

- ① 篠栗北地区産業団地の雇用創出
- ② 篠栗西地区沿道サービス誘致促進
- ③ 町有林及び林道の継続的整備
- ④ 有機野菜による「もうかる農業」の推進
- ⑤ 起業者への支援

数値目標
2029年（R11）

指 標：新規雇用者数の増加
目標値：350人

基本目標

4

新しい人の流れを創る

- ① 町の知名度及びイメージアップ
- ② 観光協会等と協力したイベントの参加
- ③ DXの推進による住みやすいまちづくり
- ④ 住環境の整備

数値目標
2029年（R11）

指 標：転入人口の増加
目標値：転入人口 1,500人

Ⅲ 具体施策の展開

基本目標 1 出産・子育ての希望をかなえる

数値目標

中学生までのこどもの数 ⇒ 4,200人

現状

少子化の進行により、中学生までのこどもの数は年々減少傾向にあり、令和5年度は4,400人となっています。今後の減少を抑えるため、町民の出産・子育ての希望をかなえられる環境づくりが必要です。

基本方針

子育て環境の充実や教育環境の健全化を通じて、出産・育児に係る不安や負担を軽減し、子どもを産み育てたいと思われるまちを目指します。

具体的施策

① ICT（情報通信技術）を活用した子育て支援

所管部署：健康課

■施策内容

電子母子健康手帳の導入により、タイムリーな子育て情報の提供やコミュニケーションの機会の増加を図り、成長記録の共有によって夫婦・家族の子育て参加を促すことで、子育て世代が抱える孤独や不安の解消を目指し、妊娠期から出産、子育てまでの全てのライフステージに合わせた、切れ目ない支援を実施していきます。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
電子母子健康手帳の発行率	-	80%

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	-	-	○

②放課後児童クラブの拡充

所管部署：こども育成課

■施策内容

保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、放課後に児童館や学校施設等を利用し、適切な生活の場を与えて、学習・体験・交流活動を行う放課後児童クラブを整備し、受け入れ可能数を拡大していきます。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
放課後児童クラブの待機児童数	50人	0人

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	-	-

③こどもの居場所づくり

所管部署：こども育成課

■施策内容

すべてのこどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣等、将来の自立に向けて生き抜く力を育む「こどもの居場所」の各校区への設置を目指します。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年)	目標値 (2029年度)
こどもの居場所設置か所数	1か所	3か所

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	-

④教育環境の健全化

所管部署：学校教育課

■施策内容

学校現場の業務負担軽減と効率化を図り、児童生徒と向き合う時間の創出や教育の質の向上を図るため校務支援システムの導入を目指します。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
校務支援システムの導入	-	導入

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	-	-

⑤多様な保育の充実（医療的ケア児）

所管部署：こども育成課

■施策内容

日常生活を営むためにたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを要する状態にある医療的ケア児の受入対応可能な園を町内に設け、多様な保育の充実を図ります。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
（医療的ケア児）受入対応可能園	-	1園

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	-	-

基本目標 2 活力ある地域社会をつくる

数値目標

健康寿命（平均自立期間）の延伸 ⇒ 男性 81.4 歳・女性 86.1 歳

現状

活力ある地域社会をつくるには、地域で暮らす人々が、元気で安全安心に生活できることが必要不可欠です。

本町の平均自立期間（自立して元気に生活できる期間）は、健康寿命延伸の各取組により男女ともに年々延長しています（令和5年：男性 80.8 歳・女性 85.5 歳）。

今後も生涯にわたり生活の質を維持・向上できるよう、介護予防活動や健康づくりを通して、自立して元気に生活できる期間を延ばしていきます。

基本方針

増加する高齢者が介護に頼らず元気に暮らせるように、地域介護予防事業のさらなる充実を図るとともに、行政のみならず自治会も一体となり、地域力を発揮することで活力ある地域社会を目指します。

また、町民一人ひとりの健康づくりに関わる取組や、スポーツに親しめる環境づくりを行い、すべての町民が元気で活力あるまちを目指します。

具体的施策

①介護に頼らない元気な高齢者の増加

所管部署：福祉課

■施策内容

本町の介護保険における要介護（支援）認定率は現在 16%台で県下でも低水準を維持していますが、今後はさらなる少子高齢化により認定率の上昇が考えられます。こうしたことから介護予防事業のさらなる充実と地域の活動や連携を強化し、元気な高齢者の増加と認定率の維持に努めます。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023 年度)	目標値 (2029 年度)
地域介護予防事業の充実（要介護（要支援）認定率）	16.1%	17%台

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	○

②健康づくりの促進

所管部署：健康課・社会教育課

■施策内容

誰もがいつまでも生き生きと元気に暮らせるまちを目指し、町民一人ひとりが健康づくりに関心をもってライフスタイルを送れるような取組を行います。また、グラウンドゴルフやラジオ体操・ウォーキング等を推進し、生涯を通してスポーツに親しめる環境づくりを行います。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
各種イベントでの健康ブース設置回数	3回/年	5回/年
福岡県健康ポイント事業（携帯アプリ）への参加者数	1,008人	2,200人
生涯スポーツイベントへの参加者数	2,030人	5,000人

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	○

③出前講座の拡充

所管部署：福祉課

■施策内容

地域での活動（いきいきサロンやシニアクラブ等）を支援し、介護予防を図るために、出前講座の実施回数を増やします。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
「出前講座」の実施回数	48回	63回（21行政区 ×3回）/年

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	-	○	-

④デジタルデバイド（情報格差）の解消

所管部署：福祉課、財産活用課

■施策内容

情報通信技術の理解度等により取得できる情報や受けられるサービス等に格差が生まれる情報格差を解消するため、スマホ相談（講座等）を実施します。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
高齢者向けスマホ相談（講座等）の実施回数	-	12回/年

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	-

⑤地域防災力の強化

所管部署：総務課

■施策内容

行政区自主防災組織と町の防災部門等が連携し、防災講座や訓練を行うことで地域防災力の強化を図ります。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
行政区自主防災組織の防災講座・訓練回数	8回	21回（21行政区）

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	-	○	○

基本目標 3 安定した雇用を創出する

数値目標

新規雇用者数の増加 ⇒ 350人

現状

篠栗町は、福岡都市圏のベッドタウンとしての役割を有しており、住宅需要の高まりも確認されています。今後も転入者増加を見越した町づくりを進めながら、定住者を増やしていくことを目指しています。

多くの人々が町内に定住するためには、働く場所があることが重要です。これまで篠栗北地区産業団地の開発等、企業の誘致を行い、雇用の創出を推進してきました。今後も、さらなる雇用の創出を図る必要があります。

基本方針

企業誘致による雇用の創出に加えて、自然豊かな本町の特色を活かした林業・農業の振興を図ります。また、起業家への支援を行い、新たな雇用の創出を図ります。

具体的施策

①篠栗北地区産業団地の雇用創出

所管部署：まちづくり課

■施策内容

本町における新たな雇用機会を創出し、三大都市圏やその他の地域からの移住者や定住者の促進に寄与することを目指した産業団地を開発し、企業誘致を行います。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
産業団地への企業誘致による新規雇用者数	87人	250人

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	-	-

②篠栗西地区沿道サービス誘致促進

所管部署：都市整備課

■施策内容

篠栗町西地区の国道 201 号に沿道サービスを誘致し、雇用の促進を図るとともに周辺地域の利便性を高めることを推進していきます。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 2023 年度	目標値 (2029 年度)
沿道サービス誘致による新規雇用者数	0 人	100 人

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	-	-

③町有林及び林道の継続的整備

所管部署：産業観光課

■施策内容

町有林と林道を一体的に整備することは、木材の生産効率化や生産コストの低減を図り、森林の持続可能な経営の実施促進、荒廃した森林を回復するとともに、森林施業事業による安定した雇用を生み出し、林業の発展と町内在住の林業従事者の維持を図ります。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023 年)	目標値 (2029 年度)
林業従事者数	7 人	7 人
町有林施業面積（間伐等）	27.9ha/年	15ha/年 (平均)

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	-

④有機野菜による「もうかる農業」の推進

所管部署：産業観光課

■施策内容

有機農業の実践により、農作物の付加価値を高めるとともに、学校給食などでの利用をはじめとする地産地消による地域内循環を確立することで、強い経営基盤に支えられた農業従事者の増加を図ります。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
有機農業による新規農業従事者数	-	5人
有機農業実施面積	-	2.5ha/年平均
有機農業実施品目	-	3品目

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	-

⑤起業家への支援

所管部署：産業観光課

■施策内容

本町で起業を希望する方への支援として、商工会や近隣自治体とともに開催する「創業塾」への参加を促し、起業家が安定的な事業経営ができる環境整備を目指します。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
「創業塾」参加者数	10人/年	10人/年

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	-

基本目標 4 新しい人の流れを創る

数値目標

転入人口の増加 ⇒ 転入人口 1,500 人

現状

本町には森林セラピーや篠栗四国八十八ヶ所霊場等をはじめとする県内でも有数の観光資源があります。豊富な観光資源を活かし、さらに篠栗町への転入につながるような人の流れを創る必要があります。

基本方針

情報発信やイベントへの参加を通じて、本町に興味を持つ人を増やし、転入人口の増加を図ります。さらに移住・定住に必要な地区計画の整備や空き家等の有効活用を図ります。

具体的施策

①町の知名度及びイメージアップ

所管部署：産業観光課

■施策内容

ふるさと観光大使、地域おこし協力隊による情報発信の強化、PR 動画作成により国内外へ篠栗町の魅力を発信し、観光等による集客増も継続的に考えていきます。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023 年度)	目標値 (2029 年度)
ふるさと観光大使及び地域おこし協力隊等の SNS を活用した情報発信件数	297 件/年	500 件/年
ふるさと観光大使及び地域おこし協力隊等による町 PR 動画作成本数	2 本/年	2 本/年

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	-

②観光協会等と協力したイベントの参加

所管部署：産業観光課、まちづくり課

■施策内容

篠栗町観光協会、商工会等と連携、協力しながら、町内外の各種イベントに積極的に参加し、広くPR活動を実施して篠栗町の魅力を広報していきます。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
観光協会等と協力した幅広いイベントへの参加回数	5回/年	7回/年

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	-

③DXの推進による住みやすいまちづくり

所管部署：財産活用課

■施策内容

DXの一環として行政手続きの簡略化に取り組み、オンライン化や税金及び使用料等のキャッシュレス化を推進します。利便性が高く、若い世代も住みやすいまちづくりを行うことで、転入人口の増加とともに転出人口の減少を図ります。

※DX（デジタル・トランスフォーメーション）：デジタル技術を活用して、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
行政手続きのオンライン化件数	6件/年	10件/年

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	-	-	-

④住環境の整備

所管部署：都市整備課

■施策内容

管理不良状態の空き家等を解消すべく、ホームページ、広報紙、チラシ、パンフレット等により、空き家の所有者等に対して空き家情報に関する周知啓発を行います。また、民間事業者、NPO、自治組織等と協働し、空き家の管理が難しい所有者等に対して、空き家の維持管理を代行するサービスの利用を促し、住環境の整備を目指します。

■主要業績評価指標

KPI	基準値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
管理不良状態の空き家等の解消軒数	-	10軒(延べ)

■取組主体

行政	企業	地域・団体	町民
○	○	○	-